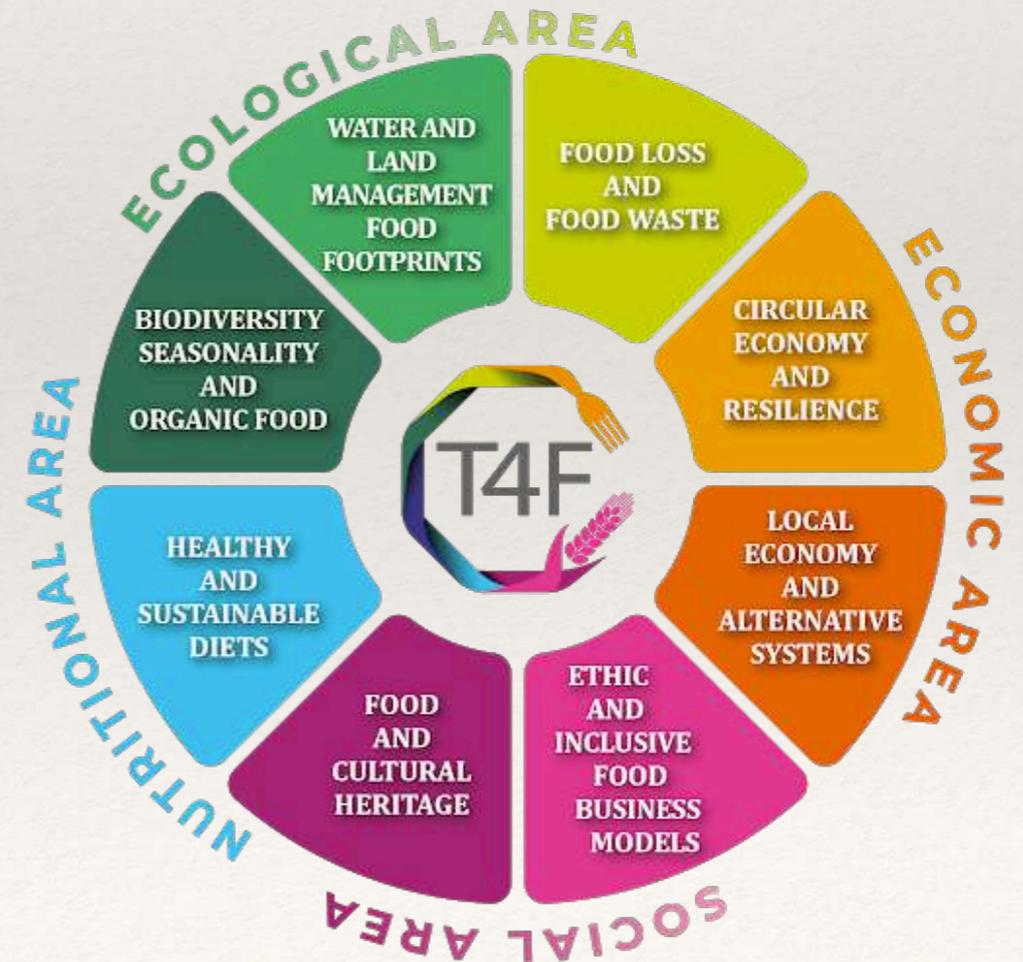


種子主権を求める世界

- ❖ 種子は人びとのもの。種子主権なければ食料主権は絵に描いた餅。国から地方へ。地方から農家・市民へ。中心を移す。
- ❖ イタリアは種苗政策を地方自治体に権限移譲？（島村菜津さんから）トスカーナ地方などは在来種を守る条例
- ❖ ブラジル、クリオーロ種子条項（2003年）＝農家の種子を政府は守る義務あり
- ❖ 韓国、在来種保全・活用条例やローカルフード育成支援条例
- ❖ 国連小農および農村で働く人の権利宣言（2018年）
- ❖ 米国、ネイティブ・アメリカン種子保護法案（2019年）
- ❖ EU Farm to Fork（農場から食卓）戦略



A world map with various countries labeled. Overlaid on the map are several blue circles with numbers: '6' in the US, '8' in the Atlantic, '4' in the Middle East, and '6' in South America. A pink pin is on South Africa. The title '新自由主義 vs. 自治主義' is written in large red characters across the center. Above it, 'ミュニシパリズム' is written in smaller red characters.

新自由主義 vs. 自治主義

ミュニシパリズム

- ❖ 人びとの公共圏（社会的共通資本）が次々に多国籍企業の利益の源泉に変えられる。政府が買収され新自由主義推進組織に。水、漁業、林業、農業、教育、福祉...
- ❖ 市民運動が水道の再公営化を求める運動を始める。地方議会、自治体と結びつき、続々と再公営化が成功する。学校給食の地産化、有機化（「EU公共調達指令」への叛乱 vs. フードマイル重視、地産化義務）も。公共調達の地産化で地域が富む。格差解消、財政健全化。
- ❖ ミュニシパリズム（自治主義）の自治体が国境を越えて連帯。Fearless cities
新自由主義に対抗して多国籍企業から<コモン>を取り戻す市民の戦略
公的な事業の再興の実現、市民直接参加による企業の規制・行政の監視・民主化。
ローカルな循環の重要性。公共財産としての種苗

ローカルフード（地域の食）育成支援条例／法

- ❖ 地方を主体に。国はその支援に。地域に合った多様な種苗を作れるのはその地域の農家、園芸家、農協、地域企業、地方自治体。自治体間の連帯・提携。
- ❖ ローカルフード委員会を市町村に作って、市民が参加してその地域の食の政策を作り出す（愛媛県食料政策協議会設立）。農家、消費者の決定権を取り戻す
- ❖ 在来種の保全とシードバンク設立・運営支援
- ❖ 地域産の農産物をローカル認証する。タネから5ツ星。タネ以降から4ツ星など。学校給食を軸に地域の食の循環を作り出す。
- ❖ 遺伝子組み換え作物を規制する条例（今治市、高畑町の食と農のまちづくり条例を強化）を「ゲノム編集」にも拡大
- ❖ 市町村、都道府県の条例＋国会での新法

ローカルフード宣言

- ❖ 個人編 環境を守って作られた食を食べることを宣言。
...土を守る（気候変動や災害から地域を守る）、農薬や化学肥料を使わない（環境や健康を守る）、地域で育てられた種苗から育てられた食が大事。個人からグループへ、自治体へ
- ❖ グループ、企業編（生協、子ども食堂、病院、流通業）ローカルフードを調達を中心に。
- ❖ 自治体編...ローカルフードの要。学校給食の地産地消化、有機化。地産地消の市場支援
- ❖ 国政...地域での在来種保全・活用、種採り支援、人材養成、ノウハウ共有、学校給食無償化・有機化支援（予算）。ローカルフード育成・支援
目標や条例の例を共有し、その動きを可視化することで、各地域の<コモン>、共有財産を取り戻す動きを相互に支援し合う緩やかなネットワークを形成する。シードバンクの設立、学校給食の地産化・有機化の推進、公的種苗事業の強化への働きかけ。

